

テニュアトラック普及・定着事業

平成23年度予算額 1,985百万円（新規分）

現状・課題

- 優れた研究者を養成するためには、若手研究者のポスト確保とキャリアパスの整備が必要。
- 若手研究者は、**自立して研究に専念できる立場・環境にない者が多い。**
- 優れた研究者を確保するためには、**客観的で透明性の高い手続が必要。**

新成長戦略

（平成22年6月閣議決定）

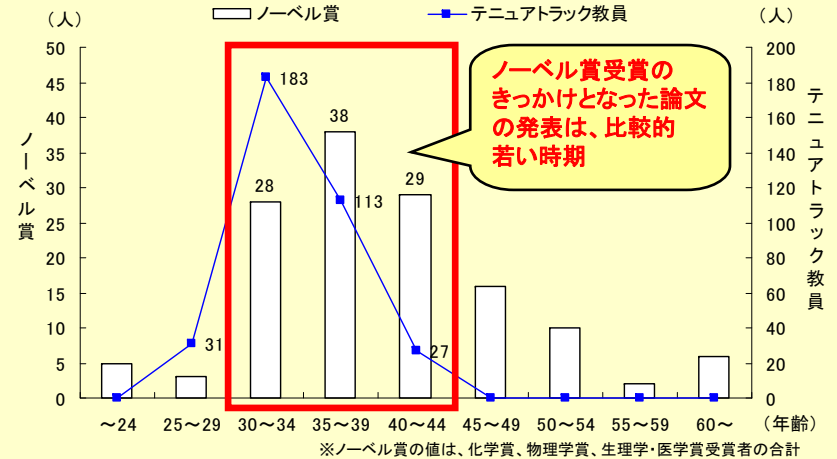
大学等におけるテニュアトラック制の普及により、優秀な若手研究者の自立的研究環境を整備する。

総合科学技術会議答申

（平成22年12月答申「科学技術に関する基本政策について」）

テニュアトラック制の教員の割合を、全大学の自然科学系の**若手新規採用教員総数の3割程度**とすることを旨とする。

ノーベル賞受賞者の業績を上げた年齢（1987～2006）と「若手研究者の自立的研究環境整備促進」におけるテニュアトラック採用教員の年齢の分布



目的

若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援することにより、テニュアトラック制度の普及・定着を図る。

テニュアトラック制とは

公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に任期付きの雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み

事業内容 【A. 機関選抜型】

この中から特に優れた
テニュアトラック教員24人を選抜

新規支援者数：135人程度

対象機関：大学等

事業期間：5年間（テニュアトラック教員に対する支援は2年間）

内容：①テニュアトラック教員の研究費

1,000万円／1人（採用1年度目） ※2年度目はその半額を目安

②テニュアトラック制実施のための経費

a) 360万円／機関（5年間）

b) 120万円／1人（採用後2年間）

【B. 個人選抜型】〈後日公募予定〉

新規支援者数：24人程度

※機関の長が推薦する者から選考

対象機関：「A 機関選抜型」で選定された機関

事業期間：5年間

内容：特に優れたテニュアトラック教員に対して、研究費や人件費に充当できる費用として1,500万円／年を機関に対し支援